

講演会 イギリスの教育改革

— Social Inclusionの視点から —

講演者 センター客員教授（エジンバラ大学教授） パメラ・マン

2000. 2. 10

イギリスでは、1980年代のサッチャー政権のもとで、非常にラディカルな教育改革が進められたが、サッチャー政権あるいはメジャー政権で続いた改革は、主として、市場化という傾向が非常に強い改革として知られている。市場化の問題についてはみなさんもいろいろご存じだろうと思う。それに対して、労働党のブレア政権が登場してからは、政策的な大きな転換・変化として、“Social Inclusion（『社会的な統合』）”，あるいは『取り込み』という政策が特徴的なものとして出てきている。今日は、市場化と“Inclusion（『統合』）”をテーマにしているが、主として『統合』の問題について話したい。

この『統合』という概念については、基本的には、イングランドで、Social Inclusion Unitというものが設置されて、健康、住宅、教育、雇用、すべての領域において統合的に政策をすすめることで、社会的に排除されている人を社会の中に組み込み、教育や社会を改善していくというプログラムが進められている。その対応物として、スコットランドでは1980年に、社会的統合ネットワーク（Social Inclusion Network）というものが設置された。ここでは具体的には、①学校から社会的に排除された若者たちを取り込んでいくこと、②コミュニティそのものを統合的なものにしていくこと、③貧困を撲滅すること、という三つの基本的な目標を掲げられている。それは単に政策的なスローガンということではなくて、具体的に何千万ポンドというお金（日本円でいえば何十億から何百億円）が投入されて政策が進められている。今日は、そういうInclusionの問題を中心に話したい。

話の構成としては、まずSocial Inclusionについて簡単に説明した上で、次にある意味で競合的な関係にある、学校と社会との関係についての議論を考えてみたい。これについては、社会的に排除され、さまざまな困難を抱えている人たちに焦点化した政策（例えば補償教育など）にことごとく失敗したことからも、そのような政策はダメということで、今、Inclusionの政策が採られ始めている。3番目には、ヒルス学校とSocial Inclusionの問題について話したい。4番目には、一般の公立学校を中心に学校の中でどういうことが行われ、そしてそれがSocial

Inclusionとどういう関係にあるかについて話したい。そして最後に、Social Inclusionを促進するためには、経済的政策が基本であるということに言及したい。

まず、Social Inclusionについてであるが、一つ断っておきたいのは、私の理解では、イギリスの学校教育は非常によくやっており、特にスコットランドの学校は決してうまくいっていないわけではないということを経験的な前提として確認しておく必要があるということである。いずれにしても学校とは、基本的にメリトクラティックなもので、人々のライフチャンスを高め、さまざまな機会を提供するという性質をもっていることはいまでもないが、それを個人的なレベルで捉えると、教育上、あるいはさまざまな人生の成功や失敗というものが個人の原因に帰着させられてしまうという傾向も強い。その結果、さまざまな問題や障害を抱えている不利な立場にある人の問題というものが、社会の構造的な問題に根差しているという視点を欠落させることになってしまうことを確認する必要がある。この重要性を理解してもらうためにも、私自身の個人的な経験を紹介したい。

私は1960年代に学校に行ったが、周りでは私のような者が大学まで行き、大学の教師になるということとはとても考えられないことであつた。しかし、60年代以降急速に学校教育の環境が変化し、さまざまな奨学金政策あるいは授業料免除などいろいろな構造変化が起こり、私のような者にも教育研究者になるという道が開かれていった。もしそういう変化がなく、あるいは私が大都会に住み、さまざまな構造変化に根差した個人的な経験に出会わなければ、こういう経歴をたどることはなかっただろう。このように考えてみても、構造的な変化や状況と、その中でさまざまな個別の機関が果たす役割が非常に重要であることを確認・理解していく必要があるだろう。そういうことで、Social Inclusionという政策が採られるようになったのだが、このSocial Inclusionというのはある意味でさまざまな事柄を包括する言葉であり、特に失業や低所得、劣悪な住環境、高い犯罪率、劣悪な健康上の環境、あるいは家庭の崩壊といったさまざまな問題が結合することによって個人や地域がさまざまに社会的に

排除されるという状況、と捉えられる。この問題を解決することが今日の教育改革や社会政策の重要な課題になってきている。こうしたことから、Social Inclusionという政策は、基本的に地域社会（コミュニティ）というものの連帯や統合や協働ということとして、その中での自助努力を再活性化していくムーブメントとして展開している。そして、それは当然コミュニティの目標になっている。これに関連する基本的な問題は、文化人類学や社会学では『従属的な文化』という言葉が使われている問題である。それは、あるコミュニティーの人々がマジョリティーの文化に依存し、自ら地域社会を改善していこうとしないと、従属的、依存的なカルチャーというものそれ自体が変わらず問題は解決しないということで、それを変えていくための政策が進められているのである。その核の一つとして、学校教育が非常に重要であり、また、学校と地域とのCollaboration（協働）が重要な課題となっているわけだが、実際にはこれまで学校と地域の協働はほとんど無いに等しかった。それは一つには、学校教育が教育や学習を基本的な課題にしており、そのために一人一人の子どもの成長・発達・学業成績の向上をターゲットにしている、逆にコミュニティーの発展ということを学校教育の直接的な課題とはみなさなかつたために、その中での協働がなかなか進んでこなかったという事情がある。それゆえに、例えばイングランドではEducational Action Zoneという政策が行われているわけだが、いずれにしても、このSocial Inclusionという政策は、個人的レベルとコミュニティーの発展という二つの側面を含んだ政策であり改革動向であるということを確認しておく必要がある。

2番目に学校と社会との関係であるが、これは学校と経済的な生産、あるいは経済発展との関係の問題として議論されてきた。それについては、さまざまに対立する多様な議論があるが、特に学校教育と経済的な発展・繁栄・成功との関係にかかわる議論として、教育社会学で非常に大きな勢力となっているのは、マルクス主義的な議論、あるいは、新マルクス主義的な議論とっていいだろう。例えばブルデューやその他さまざまな有名な社会学者たちの指摘、また、必ずしもマルクス主義的とはいえないが、コールマンを初めとする研究が明らかにしてきたように、中産階級の文化と学校教育の成功といったものに関して多くの研究が行われてきたのは周知の通りである。特に文化的、あるいは社会的な資本の多寡が教育的・社会的な成功に大きな影響を及ぼしていることが指摘されてきたが、この種の研究に対しては、政策的なレベルでさまざまな批判が行われてきた。特にこのよ

うな見方からは、個人というものがほとんど絶望的にならざるを得なく、またさまざまな問題が生じ、具体的な解決策というものが導き出されない。唯一導き出されるのは、基本的に問題が解決されるためには、資本主義そのものを破壊しなければならないという、ほとんど意味のない政策ぐらいであり、またその対抗文化のようなものを説明することもできないということである。いろいろな批判が出てきたことは周知であろう。

それに対して、政治的なレベルで、学校教育と経済発展にかかわるさまざまな議論が行われてきた。基本的に経済社会が非常に教育された、適応力の高い労働力を必要としているということが、1960年代のいわゆる人的資本論以来、一貫して根強い考え方として教育改革をリードしてきた。人的資本を高めることは個人にとっても社会にとってもプラスである、という考え方のもとに、教育改革がすすめられてきたわけである。その点に関して、ハルゼーは、現代のさまざまな社会的報酬、経済的報酬の配分は、個人の技能や生産力によって決まるというメリトクラティックな考え方が支配的になってきていて、いわゆる政府と雇用者と労働組合とのネゴシエーションで決まる傾向がどんどん後退してきているという変化の中にもそれは見てとれる、と指摘している。いずれにしても、そのように経済社会が変化していく中で、イギリス、あるいはヨーロッパにおいても、近年いわゆる批判的思考力だとか、問題解決能力というものを育成していく必要がある、ということがしばしば言われるようになってきている。日本でもそういう議論が高まってきているというふうに聞いているが、その点に関して、政治的な議論の中では、右派と左派ではもちろん考え方や見方に違いがある。右派の方は、学校教育は、そういう労働者能力を高めることで生産力や生産性が高まっていき、国際競争力や国際協力も高まっていくということで、そういう能力を高めていくことが必要であると考え。一方、左派の方は、この問題については、学校は労働力の供給の側面ではある程度の貢献はできるかもしれないが、経済的な生産性が高まるかどうかは、実は労働力の需要サイド、つまり、企業や労働市場の問題であって、そこが変わっていかなければ生産力等の国際競争力は高まっていかないという議論をしている。

もう一方で確かなことは、イギリスにおいて、カリキュラムがすでに非常に過密になっていることは明らかであり、それをさらに詰め込んでいくのは望ましいことではないといえる。この点に関して、ギデンスの議論を紹介しておきたい。ギデンスは、危機を、自然的な危機と人工的な危機とに区別している。人工的な危機とは、社会

構造上あるいは経済等々の発展の中で作られてきたものである。そういう人工的な危機、例えば先程から問題にしている社会的排除というものは、そういう意味で人工的な危機の結果であるとみなしていいと思われる。こういう社会的にさまざまに排除された人々を我々の社会はどのように見るようになっていたかという点、人工的な危機の被害者ではなくて、自分個人の責任の問題であり、それぞれ個人がさまざまな障害を抱えていることを含めて、個人の責任に帰着させるような見方をもってきたわけである。今、そのあり方そのものが問い直され、変える必要があると問題にされている。

先ほど、教育と経済についてのいろいろな見方に言及したが、どの見方が正しいとか間違っていると私は言いたいのではなくて、さまざまな見方があり、それぞれの見方によって問題の捉え方が違ってきて、それぞれの見方の背後には、それなりの過程や前提があるということを書いたかったのである。と同時に、教育と経済との関係は非常に複雑であり、そういったさまざまな議論が指摘するような諸要因によって媒介されているということを確認したいと思う。これまでの話のように、学校と経済との関係は非常に複雑でかつ競合的な状況にあるが、その一つの重要な側面として、特に私立学校と社会的なInclusionの関係について話したいと思う。

基本的にイギリスにおいて、これはイギリスに限らず世界的にそうだが、18世紀以降、特に18世紀以降のenlightenmentの哲学的な流れの中で、二つの重要な基本的な考え方があったといえる。一つは、いわゆるさまざまな個人の個別的な事情（どういう家や地域や親のもとに生まれたか）によって、さまざまな生活の機会が差別されてはならないというものである。すなわち、個別的な事情で備えた条件によって生活機会が差別されることを排除する、というのが一つの大きなテーゼだったわけである。もう一つは、エリートに参加ではなく、大衆が参加していくのが民主主義社会だということである。この二つの考え方が大きな柱になっていて、そういうあり方が今大きな問題として問われていると書いていだろう。

教育資格とは、基本的には地位材と言ってよいもので、この地位材は人々のさまざまな社会的な生活機会というものを左右する材であるために、それを獲得する機会というものが地域や財力や家庭環境やその他さまざまな個人的な要因によって左右されるべきではないということである。もちろんそれは、均質な社会にしなければならないということではなく、我々の現代社会は多元的な社会であり、多様な価値や考え方や生き方があるが、機会

についていえば、そういう差別がない状況が必要だということになる。

この点において、イギリスにおいて先ほどから言ってきたような改革が進められてきているのだが、この20年間の改革の中でほとんど明確に議論されてこなかった問題として、私立学校の問題がある。しかし、この問題は先ほどから問題にしている社会的な排除、統合の問題を考える上で非常に重要なものである。私立学校の存続を支持する議論としては、大きく分けて三つある。1番目としては、私立学校は非常に優秀な教育を行っていて生徒たちの学業成績や学力の達成水準という点でも非常に優れている。もう一方で、私立学校は生徒の人格形成、そして卒業生の社会的な活躍等々の面でも非常に優れた成果をおさめていて、私はこれを「ウォータールーの戦い」と呼んでいる。しかし、これは非常に問題の多い見方で、私立学校と公立学校との格差をきちんとふまえる必要がある。例えば、学級規模、生徒一人あたりのコスト、あるいは教員のサラリーや労働条件やさまざまな点において、公立と私立とでは格差があって、私立の方が恵まれている。そういう私立学校へのアクセス、入学機会というものは、明らかに家庭の経済力によって違いがあるということを確認しておく必要がある。

2番目の大きな問題・議論としては、個々人の選択の自由が重要であるということがある。その文脈で私立学校が支持されているわけであるが、この点については、イザヤ・バーリンという有名な哲学者が、いわゆる「何かからの自由」よりも「何かをする自由」というものが現代社会では非常に強調されてきている結果、公正・公平よりも自由が市場の重要な価値とみなされるようになってきている、と論じている。しかし、教育の問題については、そういう側面だけでシステムを決めるのは非常に大きな問題があり、すべての子どものニーズを保護し、そしてそれを満たす必要性が教育にはあるのだから、そういう意味で自由を公平よりも優先し過重に重視することには問題がある、ということを確認する必要がある。

それから3番目には、非常に具体的に政治的な議論になるが、私立学校に行っている人の割合は、イングランド・ウェールズでは全体で7%、スコットランドでは4%である。OxfordやCambridgeの入学者の50%は、私立学校の卒業生で、公務員や専門職も私立学校の卒業生で多くを占められているというような問題がある。それを社会にとってプラスと見るのか、あるいはさまざまな社会的排除と見るのかが争点になってくる。それから、もう一つの問題は、政治家を支持する人たちは、公立学校が改善されれば私立学校は魅力がなくなり、高い学費を

払ってまでも私立学校に行く必要がなくなるので、公立学校が良くなればいいということで、私立学校の温存をはかろうという議論もある。この議論も先ほどの説明と同様、説得力があるとは思えない。こういういわゆる構造的な問題が非常に重要であるわけだが、それは先ほどからの社会的排除の問題を考える上でも、非常に重要である。同時に、構造上の問題は、いかにさまざまな社会的な機会をすべての人に開いていくかという課題でもある。日本では近年その構造を変えるための改革が進んでいると聞いているが、その結果がどういうことになるのかは重大な問題であると思われる。もちろんそれが良いのか、望ましくないのかは、判断の分かれるところかもしれない。

最後に、公立学校と社会的Inclusionの推進との関係について話したい。基本的に社会的Inclusionを促進するためにも、教師教育が非常に重要であることはいうまでもない。教育改革の文脈で世界中多くの国で言われてきていることであるが、何よりもまず教師自身がこのSocial Inclusionを進めていくことが重要だと信じる必要がある。そして2番目には、イギリスの教師教育でこの十数年特にその傾向が強くなってきたのだが、非常に大きな問題として、教師教育の現状が教育の技術的能力や教授能力を強調していて、教育社会学、あるいは哲学や心理学の領域での学習がおろそかにされていることが、こういった問題の背景として指摘できるだろう。そういう意味で、教師教育の改革が非常に重要な課題となっているといえる。それから3番目には、カリキュラムの構造とバランスも非常に大きな改革の課題となっている。すでに先ほども言及した通り、イギリスのカリキュラムは非常に過密になっているが、しかしもう一方で、批判的な思考力あるいは柔軟な想像力が要求される時代になっており、それらは決定的に重要なものとして学校教育で重視されるべきだと思っている。

4番目には、社会的にinclusiveな諸制度の中心に学校がなるべきだが、そのためにはいくつか必要なことがある。一つには、若者や子どもたちや家族が学校の改革に自ら参加していくことが重要であり、それを促進していくことが今課題になっている。2番目には、子どもたちの自尊心や自信や意欲をかきたてる教育的配慮を進めていく必要がある。子どもたちが自ら自信や意欲を持たなければ、さまざまな試みも成功しないので、学校のカリキュラムの改革が重要である。それから3番目には、そのためにも、子どもたちの成功したという経験や機会を豊かにしていくということが重要である。さらにそれに関連して、いじめという問題も含めて、学校が安全で平

和な場所でなければならないことはいうまでもない。この点についてイギリスでは、いわゆる問題を抱えた行動上の規律を乱す非行的な子どもたちを排除するというExclusionが政策としてとられてきているが、そのような問題も含めて、Inclusionのあり方を考えていくことが重要になっている。また、さまざまな機関や公的な学校を改善していくためのさまざまな統計を集め、そしてそういう情報を流していくということも重要になってきているが、現在のところ、学業成績・学力試験の成績はご存じのように集められ、公表され、リーグテーブルとして発表されている。この情報は、試験委員会で集められ公表されているので、客観的であるといえるが、もう一方で、出席率、登校日数やあるいは不登校傾向、学校から退学・排除される子どもたちの数のようなデータを整備し集めていくことも重要になっている。これは現在は学校が集めたものを使っているが、当然学校にさまざまな思惑があり、調整したり過少に報告したりということも行われている傾向があり、これらの数字の背後で実際に何が学校で起こっているのかについては必ずしも見えてはこないという問題がある。

このように、学校を改善し、inclusiveなものにしていくためのさまざまな対策をとる必要性が指摘され、その試みが始まっている。教師たち、あるいは一部の人たちの間では、学校を改善していくということと、社会的なInclusionの政策というものは矛盾を孕み、緊張状態にあると言う人がいるが、私は必ずしもそうではなく、むしろ両者は一緒になって発展し進められていくべきものであり、また、その可能性があるものだと考えている。このように、さまざまな改革が80年代に進められてきたが、その改革は労働党政権以前は、学校選択制にしる、Homeder Foundingの問題にしる、市場原理の傾向が強かった。しかし、労働党政権になってから以降は、Inclusionの政策が始まり、このような政策で構造的な側面を変えていくと同時に、さまざまな個別的問題についてもInclusionを高めるための政策が採られている。1972年にハルゼーが、「教育というものを決してごみ箱のようにみなすべきではない。教育は今、非常に大きな問題、さまざまな困難な問題を抱えていて、それは一朝一夕に解決できるというような問題だということではない。そういうものであることをしっかり踏まえた上で、地道な改革努力をすすめていく必要があるわけだが、それはInclusionの政策が掲げてきたように、貧困の問題をはじめとして、さまざまな社会的な問題を解決するための強い決意と政策的な実行力を伴った資金の投入等を進める政策が必要になっている」と指摘している。イギリスは、例

えば所得の不平等などのさまざまな指標においても、ヨーロッパの中では実はこの不平等の格差が最も大きいということが統計的にも明らかになっている。そういう

問題を解決する点でも、今進められている政策が非常に重要だと思われるのである。